

研究報告

『震災復興に向けた地域メディアとしての石巻日日新聞の取り組み』

磯野 正典
Masafumi ISONO

Ishinomaki Hibishinbun's efforts as a regional media toward earthquake reconstruction.

はじめに

2011年3月に発生した東日本大震災における現地メディアの様々な取り組みは、被災地における地域メディアの在り方を問う大きな契機となった。その中でも石巻日日新聞¹が発行した「6枚の壁新聞²」は国内外から高い評価を得て³、地域におけるメディアの使命と役割を国内のみならず海外にも明確に示した。

しかし、同社の取り組みはそれに留まらず、地域の復興に向けた事業を継続的に展開している。また、これらの事業展開は多くの分野に渡っている。

本研究では、石巻日日新聞の地域復興に向けた取り組みはどのようなものか、それがどのように復興に寄与しているのか、また現状の問題点は何か、そして、地域に立脚するメディアとしてどのような意義を有しているのか等を明らかにすることを目的とした。

研究の方法

2011年震災発生半年後の9月から、2012年、2013年、2014年、2015年に現地を訪問して関係者のヒアリング調査を実施した。特に2012年の秋からは復興に向けた活動が本格化しており、随時それらの取り組みを補足した。

また、石巻日日新聞の近江社長や武内常務、平井報道部長には個別の機会を得て複数回のヒアリングを時系列の節目で実施した⁴。この機会には刻々と変化する復旧状況や地元住民の変化も重要な要素であることから、それれも合わせて補足した。さらに、災害復興に向けた行政や他の組織の取り組みを関連施設や事業活動について訪問調査を行い、地域住民や行政機関でヒアリングした。本研究では地域メディアの役割と意義を全体俯瞰の視点から考察するため、研究室でチーム⁵を編成し適宜分担して調査した。

1. 震災復興に向けた取り組み

(1) ニュース博物館「石巻 NEWSSee」「レジリエンス・バー」

本施設は、石巻日日新聞の創刊100周年を記念して造られ、2012年11月1日に、宮城県石巻市中央2丁目8-2ホシノボックスピア・絆の駅内に開館した。

石巻市中央地区には元々石巻日日新聞があり、当社にとっては歴史的にも縁の深い所であったが、旧来の海運物流拠点地区の面影は現在無く過疎化状態が続いている。

当地区は東日本大震災時には2mを越す津波の被害を受け、被災した店舗の再開率は35%と、今も空き家や崩壊家屋が残っている。石巻日日新聞発祥の地にもう一度活気を取り戻すという願いを込めてここに設置された。

そもそも「ニューゼ」という合成語は、「ニュース」と仏語の博物館「ミュゼ」を合わせた「ニュース博物館」という意味がある。主たる展示物は以下の通りであり、常駐の館長他数名のスタッフが勤務している。

- 東日本大震災直後に発刊した「6枚の壁新聞」の実物
- 「6枚の壁新聞」制作に関する資料写真
- 災害発生時から取材にあたった記者達の足跡やカメラ、メモなど
- 同被災時の石巻市、東松島市、女川町の被害状況の写真
- 石巻日日新聞を通じた石巻地域の100年の歴史的資料
- 石巻市関連の資料
- 地元特産品の販売コーナー

石巻日日新聞は震災以前の2010年1月1日号で、「人や物の中継地点であった駅が、人が集い、交流し、新たな目的へと進み出す拠点であり、そこがにぎわうことで地域の活力が生まれる」⁶と、「絆の駅」での事業構想を伝えていた。それが東日本大震災によって、基本コンセプトが更に明確化・具体化されたといえる。

館内の二階にある「レジリエンス・バー」の「レジリエンス」は「復元する力」という意味で、全50席を有するオープン施設である。ワークショップや講演会、講習会、各種ミーティング、また、音楽ライブなど様々な活動に対応できるパブリックスペースとして広く地域住民に施設を提供している。

現在多くの企画を立てて運営しているが、地域内外の人々による対談バーや、ビジネスプラン開発と事業継続を研究するビジネバー、そして、地元女川のサッカーチーム「コバルトレ女川」⁷を中心としたスポーツバーとしての利用促進に乗り出している。

この施設は災害復興に向けた様々な活動の拠点としての意義を有すると共に、「6枚の壁新聞」の展示に象徴される震災の風化防止を目的としている。開館当初から多くの人々が訪れ、特に「6枚の壁新聞」の展示など東日本大震災関連資料展示物に目を奪わ

れていたという。この他、地元の人々に活用してもらうことで、様々な活動の拠点となり復興に向けた動きを支援するという施設機能を有している。

同様な取り組みとして石巻市には、東京に本社を置くヤフーが三陸河北新報社本社⁸内に「ヤフー石巻復興ベース」という地元支援施設を石巻河北ビル一階に設置した。館内には復興デパートメント、情報発信設備、一般市民向けオープンシェアオフィスがある他、一階の「かほくホール」は貸しホールとして運営をしている。

この他、石巻市内には2014年7月7日 JR 仙石線石巻駅前に「コワーキングスペース」が誕生している。NPO法人石巻復興支援ネットワークが石巻の住民で復興に向けた新規事業者や企業に対して支援をしている。

現地ではこのような復興支援に関連した施設が、運営主体や方法は異なるものの、石巻市をはじめ被災地各所に設置されそれぞれの活動をしている。本研究ではこれらの施設を比較する意味で研究対象の一部として補足した。

「石巻 NEWSSee」「レジリエンス・バー」も「ヤフー石巻復興ベース」等と同様の機能を持ち、地元の復興に向けた支援組織としての機能を多角的に発揮している。

この他「石巻 NEWSSee」には「にぎわいと交流の中継点」というコンセプトを掲げているが、その実践として石巻特産品の工芸品を委託販売して、復興の兆しを見せつつある地元業者の支援も行っている。その他、震災後に生まれた様々な繋がりや縁を形として残せる「手書き新聞のポストカード」や各種オリジナルグッズの販売もしている。

「石巻 NEWSSee」が入っている「絆の駅」は、複合的施設で幾つかの商店もあり、また、外観も木のぬくもりとデザイン性を有するおしゃれなもので、復興にむけた息吹を感じさせる建物である。

2015年3月2日、午前11時にイギリス王室のウィリアム王子が「石巻 NEWSSee」を訪れ、武内館長から当時の様子や「6枚の壁新聞」のことを聞いた。また、二階にある「レジリエンス・バー」にも足を運び、木工房「木遊木」を営む夫婦と懇談したりしている⁸。

この時は内外のメディアが多数取材に来ており、王子の訪問で「石巻 NEWSSee」の存在が更に多くの人々に知られた。

この事により、前年来の見学者の減少傾向に何らかの変化が見られることが期待できるとともに、東日本大震災の風化防止に対する効果も期待できる。さらに、この施設の存在が幅広く知れ渡ったことには、大きな意義があるといえる。殊更に注目されるのは、海外一級の国賓の訪問先として選ばれたことが、既に、この施設の存在意義が十分に認識されている証となっている事である。

武内館長は以下の様に述べた。

県外から訪れる人々のために、「6枚の壁新聞」の展示と同時に、新聞社の歴史を楽しむための情報を公開している。当初の一年は一日に200人の来館者があったが、2年目以降は激減した。災害の風化について取り組まなければならない。

近隣にある「つなぐ館」や「復興のまちづくり情報館」とも今後の石巻の復興に向けた情報発信をしていきたい¹⁰。

(2) 「石巻日日こども新聞」「NPO キッズ・メディア・ステーション」

2012年3月11日、東日本大震災からちょうど一年を迎えた日に「石巻日日こども新聞」は発刊した。季刊発行で部数は5万部、印刷は石巻日日新聞の同じ輪転機で行っている。「一般社団法人 キッズ・メディア・ステーション」が発刊し、地元の子育てをしている母親のネットワーク「石巻復興支援ネットワーク」が協力している。

更に、「石巻日日こども新聞」の制作費をサポートするのは「こども記者サポーター」で、年間一万円支払うと新聞が送られて来るシステムが構築されている。また、運営資金提供ができる「かざして募金」は、ネット上から簡単に継続的な寄付ができるようになっている。

新聞の制作は、前記の「石巻 NEWSee」で行われている。記者、編集者は子供たちで現在60名が登録している。土曜日毎にメンバーが集まり、編集会議と取材の打ち合わせ、時には大人も入ったワークショップが開催されている。こども記者は各自の企画や取材成果を持ち寄り編集会議を開いている。

「一般社団法人 キッズ・メディア・ステーション」は、以下の活動目的を掲げている¹¹。「子どもたちの表現活動および情報発信を支援し、子どもたちの創る力・伝える力・つながる力を育むことを活動の目的としている」さらに具体的な事業内容¹²は以下の通りである。

- こども記者の育成
- こども記者の成果発表支援業務
- ワークショップ、各種イベントの企画運営
- ワークショップ、各種イベントによる成果物の広報および販売活動
- 子ども支援に関する企画、運営および業務委託



近江社長・武内館長と子ども記者たち

石巻日日子ども新聞

公益財団法人地域創成基金さなぶりホームページから抜粋

<http://www.sanaburifund.org/hibi/> 2015年3月17日 アクセス

2014年12月11日に発刊された第12号には、石巻市南浜地区の津波被害後の復興のために、現状を取材した記事が掲載されている。また、伝統工芸である雄勝石のこと、米作りや歴史、身近な塾の話題などが記事として扱われている。

取材をした子ども記者は以下の様に語っている。

震災前は、南浜地区について余り考えたことがなかったが、取材を通じて、よりよい場所にしたいと感じた。海外アーティストに取材をして、彼のように何かを創ることができる人になりたいと思った¹³。

また、代表理事で新聞の発刊責任者の太田倫子さんは、次の様に述べた。

災害の経験から生まれた考えや気持ちを発信して、読み手とのコミュニケーションを図ることが、子どもたちの生きる力につながるという信念の下、2012年1月から毎週土曜日にワークショップを主宰している。子どもたちには取材を通して社会への関心を高め、将来の夢に近づいて欲しいと願っている¹⁴。

これらの取り組みは将来の地域を担う子供たちを教育・育成するとともに、広く地域への関心や社会に対する問題意識を育成する上で大きな役割を果たしているということがいえる。また、平成25年度第2回の「みやぎ地域復興支援助成金」の助成対象事業に選ばれるなど評価も得ている。

(3) 生活情報誌「んだっちゃ」

2014年3月11日に石巻日日新聞の報道部コミュニティー事業が担当する地域向け月刊タウン紙『んだっちゃ』は、石巻日日新聞のエリアと同じ石巻市、東松島市、女川町に総発行部数56,500部、無料各戸配布54,000部、無料設置2,500部が発行、配布されている¹⁵。

尚、このタウン誌は1985年11月に発刊された『いしのまきらいふ』に続くものである。東日本大震災後にタウン誌の編集室は浸水被害を受け休刊していたが、震災から8ヶ月後の2011年11月に2万部の印刷で復刊した。復刊にあたっては読者や広告主からの要望が大きかったことが上げられている。

この流れを受け『いしのまきらいふ』を継承発展させ『んだっちゃ』が生まれている。尚、このタウン誌の発刊には岐阜でタウン誌を先駆的に手がけている広告代理店中広の協力を得ている。

「んだっちゃ」というタイトルには地元の言葉で「同意・共感する」という意味があり、紙面には地域の歴史や文化人の紹介、学校の部活動など地域の人々の取り組みを中心に、石巻地域のグルメや各種店舗のサービス情報などがクーポン付きで掲載されている。担当の近江瞬記者は以下の様に語っている。

地域の魅力に人々が気付き、地域愛を育む誌面づくりを目指している。モノクロの新聞とは異なるカラーの媒体という特色をどう活かすか、広告の反応をいかに高めるのかなど、試行錯誤の日々である¹⁶。

このフリーペーパー発刊については、東日本大震災で転居を余儀なくされた人々にとっては、新聞や行政からの広報紙ではカバーしきれない生活に密着した情報の必要性があると考えたからである。仮設住宅やみなし仮設アパートに住んでいる人々にとっては生活上最も必要なのが、地域密着情報である。石巻ではそのような住民が現在2万人いるとされている。

内容は2015年3月発行の12号は、以下のようなメニューで構成されている。

「巻頭企画 新たな住まいへレッツゴー!なじょすっぺ!?おひっこし」「グルメ企画おススメ店をご紹介!」「特別誌面 JR 女川駅とゆぼっぽ OPEN 新生女川町が町開き」「スクール企画春に大きな芽を出そう、学ぶんだっちゃ!スクールセッション」。その他、「おススメ店を紹介」「グルメガイド」「サロン & エリアインフォ」「ハウジングガイド」「企画んだっちゃ!NPPIN」などの記事が掲載されている。さらに、「読者の感想」「子育てに関する悩み相談」「読者の写真投稿欄」「求人欄」などがある。

広告には大手自動車メーカーの「宮城トヨタグループ」と「仙台トヨペット」「ホンダカーズ石巻」、地元中古車販売の「アベカツ」。そして、復興の象徴企業として有名な蒲鉾本舗「高政」などが掲載されている。

このようにフリーペーパーは地域貢献性と拡張性のある取り組みであり、人と人のコミュニケーションや、人と地域のコミュニケーションに役立つと判断できる。石巻日日新聞の「んだっちゃ」編集室阿部直人チーフプレゼンターは、以下の様にこの取り組みへの決意を述べている¹⁷。

震災後は全国のみなさんの視線が被災地に集まったが、3年経った今、皆さんの心は徐々に離れているのではないか。ご縁を頂いて、新しい情報誌を創刊するので、皆さんにはこれからも石巻を見つめて行って欲しい。歴史ある新聞社として、さすがと云ってもらえるような情報誌を作っていく¹⁸。

近江社長は、この生活情報誌の位置づけを経営的には新聞紙面広告面の別刷りという捉え方をしている。この情報誌には地域の小さな店舗や事業所の広告も掲載できることや、読者層のニーズを反映した広告展開が可能である。そのような意味からも営業的な側面だけでなく、広告も情報であるという捉え方から、その役割が発揮されている。

この他、近江社長は仙台市泉区と富谷町を限定対象とした地域密着生活情報誌「とみいず!」8,000部を同地区に各戸無料配布している。経営は仙台市内に株式会社コア・コミュニティを設立し2015年4月25日に発刊した¹⁹。

(4) コバルトーレ女川

2006年に「女川スポーツコミュニティ構想」の一環として発足したコバルトーレ女川は「地域貢献」をミッションに掲げ、サッカーを中心とした各種取り組みで女川に活気をもたらすことに存在意義があるとしている。

「女川スポーツコミュニティ構想」は、各種のスポーツ合宿地の利用とスポーツ大会誘致による活動人口誘導、そして、構想の中心となる地域参加型サッカーチームの運営を柱としている²⁰。近江代表は地域とともに生きる事を信条にしており、

新聞社とともに、コバルトーレ女川も大事な地域貢献ツールという意思のもとで運営してきた²¹。

と語っている。構想については当初は冷ややかな反応であったが、メインスポンサーに

なった女川の蒲鉾本舗「高政」高橋正典社長の理解と支援を得て実現に至った。高橋社長は次の様に語っている。

近江代表の信念が変わらない限り、どんなことがあろうと支援は続けていく²²。

これからの女川は若い人たちが作って行くべき。その中でコバルトレーは大きな役割を担う事になる。復興のシンボルとなるべき存在だと思っている²³。

現在チームは東北社会人リーグ1部リーグに所属し、震災後の新加入選手を含めた全員が女川町に住み、2017年のJリーグ加入を目標にしている。そしてJリーグ加入条件はチームの実力だけではなく、経営やグラウンド（Jリーグ基準）など環境施設面で幾つかのハードルがある。

これらを総合的に解決していく必要があるが、地元行政機関のキーマンである須田善明女川町長は、今後の女川の復興の核としてコバルトレー女川を位置づけており、実現に向けた筋道を付けつつあるといえる。

具体的には災害公営住宅となって解体された陸上競技場の再建が検討されている。5千席規模の客席はJ3チーム試合の要件を満たしている。このようにコバルトレー女川は地域に根ざした総合型地域スポーツクラブとしての動きを明確に示している。

2014年度には女川町総合運動公園第二運動広場²⁴が人工芝グラウンドとして落成した。これはこのグラウンドが復興住宅とならなかったことが幸いした。これで2シーズンぶりに女川町でほとんどのホームゲームを開催できるようになった。阿部裕二監督の指揮のもと東北1部リーグで2位の成績を残した。

チーム代表である石巻日日新聞近江社長の地域貢献の理念が、具体的な活動として多くの女川住民の関心と注目と期待を集めながら、着実に浸透し実現されつつある姿を具現化している取り組みである。また、選手達は皆地元企業で働く地元の住民であるということにも意義がある。前出の蒲鉾本舗「高政」や「佐藤水産」「岡清」といった水産関連会社のみならず「田中建設」「トヨタレンタリース仙台石巻店」「女川総合開発」などに就職している。そして、石巻日日新聞にも木内瑛・黒田涼太両選手が広告営業や配達要員として勤めている。

2. 取り組みの評価

被災地における復興は、震災後三年目から本格的に具体的な形となって進展しているといえる。日本テレビの調査²⁵によれば、被災地全体の住民に対するアンケート調査で「復興が進んでいる」と感じる割合は、一年目が28.4%、二年目が29.7%であったが、

三年目になると52.16%と急上昇した。しかし、三年目でも「復興していない」と感じる被災者は42.68%いた。

行政と民間が連携をして復興に力を入れ、2015年3月21日に復興のシンボルともいえるJR女川駅を復活させた女川町では、三年目の復興を実感している住民が74.6%と高い数値を示している²⁶。

一方、被災住民の意識について一万人に100項目の質問を行ったNHKのアンケート調査²⁷によれば、外形的な復興を整いつつあるものの個人の生活レベルでは多くの課題が残されていることも明らかとなっている。特に仮設住宅に暮らす人々、なかでも全体の44%を占める高齢者は身体や心の面で多くの課題を抱えている事が明らかとなっている。

この様な状況下、これら一連の地域メディアとしての取り組みと、その役割や意義について、地域の人々の評価をヒアリングした。

・石巻専修大学 丸岡 泰教授

「石巻NEWSee」は、街の一角に人が集まる施設を提供した事に意味がある。施設を訪れた人々が石巻日日新聞の功績が解る展示であると評価できる。外からやって来る人向けの施設として、地域活性化の役割を果たしているといえる。

しかし、現状は駅前には人が集まらず、集客は西部地区にあるイオンなどに移りつつある。これは自家用車の利用という交通機関の問題が関与していると思える。

一方、二階の「レジリエンス・バー」は常連の人たちの交流拠点となっていることは評価できる。しかし、「石巻NEWSee」があるから人の流れが劇的に変わることはない。ただし、人が集まる場所を作ったことは今後プラスに作用すると思われる。

博物館は外から来る人のため、レジリエンス・バーはコミュニティーを創造する場となっている²⁸。

・石巻市 亀山 紘市長

2012年10月18日に発行された『石巻日日新聞創刊100周年記念特集号』の中で次の様に述べている。

市民一人ひとりが生き生きと暮らしていけるまちづくりを目指す過程において、また、震災で大きな被害を受けた本市がふるさと石巻を取り戻すためには、貴社の果たす役割は大きいものと期待している²⁹。

いま被災地に求められるのは、地域力の力強い発信と、早期復興という目的を共有す

る一体感の熟成であり、貴紙が担われている役割とその価値に対する期待は自ずと大きくなっている³⁰。

・石巻市 阿部政勝広報課課長補佐

徐々に震災遺構が少なくなりつつある中で、民間企業の取り組みとしてしか出来ない事がある。特に石巻ニューゼでは新聞社の視点で展示がなされており、学びの場として貴重である。今後も連携を取りながら情報発信をして行きたい³¹。

・女川町 須田善明町長

石巻日日新聞の取り組みに大きな期待を寄せているとともに、コバルトール女川に対しては共に手を携えていくパートナーと位置づけている³²。

・一般社団法人キッズ・メディア・ステーション 太田倫子代表理事

「キッズ・メディア・ステーション」は情報の取材・制作・発信を軸に、子供達が自ら気付き、学び、人間力を高める事を目的としたワークショップを企画運営発表する機会を創出していることに意義がある。次世代を担う人材育成の場と位置付けることができる³³。

3. 分析・考察

(1) 現状の問題点・今後の課題

石巻日日新聞の経営基盤は必ずしも盤石とはいえない。近江社長の就任時には経営が危機的状況であった。当時は大幅な業務改善と地元自治体の広報紙の受注などを取り付け、人材と印刷機材の効率活用に努めた。発行部数も震災前には14,000部あったものが、震災発生後は8,000部までに減少した。

また、2012年の6月には信金中央金庫と信金キャピタルが共同出資した復興支援ファンド「しんきんの絆」から数千万円の金融支援を受けている。

本体の新聞社の経営状況は厳しく、特に購読者の減少が響いていることは否めない³⁴。また、紙上に広告を出すスポンサーも震災被害で減少しており、これらの改善に向けた地域的な経済環境整備には時間がかかると思われる。

それだからこそ、地域の復興に繋がる支援活動には大きな経済的・社会的・人的な意義が存在していることを伺い知ることができる。

また、「石巻 NEWSee」の来場者も開館当初年度から翌年は激減して来ている³⁵。事業の継続性という観点からすれば、明確な方策は走りながらの手探り状態であり、現状

ではトライアルであるということも言えなくはない。

(2) 地域メディアとしての貢献と意義

石巻日日新聞の地域復興支援に向けた取り組みを、大きく分けると以下のように四つに区分して、地域メディアとしての貢献と意義について考察する。

- [1] 東日本大震災やジャーナリズムの記録・啓蒙・地域支援施設の運営
- [2] 次世代に繋ぐ社会教育活動と子供新聞の発刊
- [3] 地域密着型タウン誌の発刊
- [4] プロサッカーチームの経営

[1] 東日本大震災やジャーナリズムの記録・啓蒙・地域支援施設の運営

これは創刊100周年事業として計画されていたものであったが、東日本大震災の発生で、その基本コンセプトが明確になるとともに、活動内容に「レジリエンス・バー」での各種地域活性化活動や「石巻日日こども新聞」の活動等には、地域復興に直接的に繋がる要素が加わり、いわば石巻日日新聞の地域支援活動の象徴的存在となっている。

ローカル新聞社が新聞博物館のミニチュア版施設を作った場合、記念館的要素はあっても、その後の活用や拡充には大きな課題があると想像できる。

しかし、「石巻 NEWSee」の場合は、その存在意義と地域的・社会的役割がこの地区のニーズや復興に向けたきっかけ作りの場として様々な場面で機能し地域社会に貢献していると言える。

当然、地域メディアとしての貢献度は高く、見学者の多くが他府県や海外からも来ることもあって、その意義は計りし得ない。「6枚の壁新聞」に象徴されるこの施設は、英国ウイリアム王子の訪問を見るまでもなく、当地区の世界に誇れる「地域ジャーナリズムの殿堂」とも言える存在である。

[2] 次世代に繋ぐ社会教育活動と子供新聞の発刊

子供の教育活動としての新聞作りは、日本新聞協会が「NIE」³⁶という取り組みをしている。様々な社会教育機会での活動をしているが、学校だけに留まらずコミュニティーセンター、図書館などで、生涯学習・親子学習教室として新聞を活用した講座を開催している。

石巻日日新聞の取り組みは、地域の子供達に直接新聞作りを教えており、そのクオリティーも非常に高いものになっている。また、この活動には前出のように「一般社団法人 キッズ・メディア・ステーション」や「石巻復興支援ネットワーク」が関り活動主

体は母親達である。

当然、石巻日日新聞のプロも関与しているが、幅広い住民との連携作業から生み出される成果は様々な意味での地域の原動力となり、また、この地区の将来を担う子供達の育成機会として貢献し重要な意義を示している。

将来的にはこれらのメンバーの中から、有為な人材が育ち活躍することも多いに期待できる。そういう意味からすれば、子供新聞の発刊は単なる新聞事業の枠を越えた、人材の開拓と未来への希望につながる取り組みと位置づけられる。

[3] 地域密着型タウン誌の発刊

新聞社の発刊するタウン誌には営業的な側面としての意味がある。まず新聞社の関連広告会社が発刊する場合は、代理店業務とスポンサー開拓である。これは各地域の販売店と連携して行われる場合が多い。また、新聞本紙の別冊版として発刊される場合もこれと同じ意義が存在している。

今回の「んだっちゃ」は岐阜の広告代理店・中広との連携で進められている。株式会社中広は、石巻日日新聞と同様に「地域社会への貢献」を事業目的としている。特に地域にきめ細やかな生活情報を提供することによって、地域の賑わいを継続的に創り出すことを具体的ミッションとしている会社である。

東日本大震災の発生後の石巻地区の状況を鑑みると、今後の地域密着型の情報誌の存在には大きな意義がある。新聞だけでは伝えられない個別の店舗や営業所の活動、また、生活に密着した地域ごとの情報の提供が欠かせないからである。そういう意味では「んだっちゃ」の発刊は、地域の活性化と情報流通に関して購読者を巻き込んだ形での展開が期待され、大きな意義があるものと結論づけられる。

また、近江氏が新聞広告欄の別刷り紙面という存在意義や、広告も情報であるという認識も多いに地域の発展に寄与する取り組みと位置づけられる。

[4] プロサッカーチームの経営

そもそも、新聞社がその地域の催事やスポーツ大会等に協賛している例は歴史的にも長いものがある。協賛金を出して協力する場合や名義後援など形態は様々だが、新聞社のスポーツ地域活動への支援は昔から全国どこでも連綿と続いている。それらの業務を担当する文化事業部やスポーツ事業部も組織化され、これらの活動は購読者や住民にも深く浸透している。

さらに、プロスポーツへの出資による経営はプロ野球各球団で数多くあるが、サッカーでも東京ヴェルディの前身「読売サッカークラブ」が読売新聞による全面的な経営であっ

たことは広く周知されている。

また、朝日新聞はJリーグ百年構想パートナーとして「朝日新聞ファミリーサッカースクール」の全国展開をしたり、国内で開催される日本代表の試合は、日本代表戦マッチスポンサーになるなど幅広い支援をしている。

サッカーの場合はJリーグ設立時の基本コンセプトが「地域主義」を重点に置いていたことから、この取り組みは地域支援としての意味を十分に果たすとともに、チームのJリーグ昇格や活躍といったスポーツの特徴であるチームを応援する人々の一体感を熟成し、そのことが郷土愛にもつながるという典型的で分かりやすい地域支援として位置づけられる。「コバルト・レ女川」は、いわば復興の象徴的シンボルとして存在しつつある。

種目は異なるが、2019年のラグビーワールドカップ開催が岩手県釜石市に決定した。「ラグビーの町」の災害復興の大きな契機と期待されている。釜石は今回の大会の候補地の中で唯一競技場がなく、候補地は津波で多数の犠牲者が出た学校施設である。しかし、決定による波及効果は非常に大きく、地元の熱狂ぶりが伝えられている³⁷。

まとめ

メディアの社会的役割はこれまでに多くの研究が進められている。しかし、「震災復興に向けた地域メディア」を研究課題としたものは、未だ途上であるといえる。

これまで日本の災害に於いては、メディアが地域の復興活動に継続的に直接関わったという事例は余り無い。ジャーナリズムの機能として、復興政策に対する意見発信をしたり、復興ぶりをニュースで伝えることは多くあったが、今回の石巻日日新聞のように地域の復興そのものにメディアが関与する事例は今回が初めてであり、広範かつ本格的な取り組みは過去に例を見ない。

その意味で、石巻日日新聞の地域社会復興に向けた取り組みは、地域メディアとして独創的かつ先進的なものであり、また、社会的な意義を有し、今後の地域メディアの在り方を示唆するものとして評価できる。

そもそも被災地の復興には、社会全般のインフラの復旧が始めに有り、地域住民の生活の再建、そして、地域全体としての産業の再生が求められる。ここには国や地方公共団体といった行政、ライフライン企業の取り組み、地域の商工業企業や事業者、そして、住民の連携などが必要となり、多くの資金と労力、そして時間が必要となる。

このような重層的な復興に向けた取り組みに於いて、そのきっかけとなる「情報の提供」「機会の創造」「考える場作り」は何よりも重要である。その意味で石巻日日新聞の

一連の取り組みは、行政、企業、商工業従事者、地域の住民を幅広く巻き込んだ、これらの取り組みに貢献していると評価できる。

そして、その中身も様々な成果を上げつつ、地域住民を巻き込んで、そこに将来に向けた展望と希望を与えている。

地域の再生無くして石巻日日新聞の存続はあり得えず、そこに存在意義をはっきりと見い出した³⁸。

という近江社長の言葉は、まさに地域メディアの在り方を示唆していると結論づけられる。そして、地域に対する思いを次の様に述べている。

新聞は良い事も悪い事も伝えて、読者と考えて、一緒に良い地域を作り上げていきたいと思います³⁹。

2015年3月には、JR石巻線が完全復旧し、これに合わせて女川駅がリニューアルした。付随する交流拠点としての「あがいんステーション」は同年6月にオープンする。この他、「フューチャーセンター」「物産センター」も順次開設され、「地域交流センター」と「テナント型商店街」の年内オープンで、益々復興には拍車がかかるとされる。

震災を契機に「千年に一度のまちづくり」の実現をめざす女川町や他の地域の復興もこのような目に見える形から進み、やがて本来の姿の復興に近づいて行くものであろう。

そのような状況下に於ける石巻日日新聞の地元メディアとしての役割は、地域の復興を本質的にも、実質的にも牽引するものであり、地域メディアが地域に立脚して成立するという、その事実を明確にしていると結論づけられる。

注：

- 1 石巻日日新聞は宮城県石巻市に本社を置く地方紙。大正2年に創刊し宮城県東部の石巻市、東松島市、女川町をエリアとした夕刊紙などを約一万部発行している。
- 2 東日本大震災発生時に同社が発行した手書きによる新聞で、市内6ヶ所の避難所やコンビニエンス・ストアに6日間毎日掲示された。
- 3 2011年9月に国際新聞編集者協会が特別褒賞、国内では菊池寛賞が贈られた。米国ニュースジャーナリズム博物館には実物が展示されている。
- 4 2011年10月20日、2012年9月7日～8日、2013年12月4日～5日、2014年8月18日～19日、2015年2月26日～27日。
- 5 速水里彩、富田明翠夏、松浦令佳、戸谷仁美、若宮遥香、田中美有、石樽千華、西澤桃、

高橋晴香。

- 6 『石巻日日新聞創刊100周年記念特集号』2012年10月18日(8)右1段3行～8行。
- 7 2006年に宮城県牡鹿郡女川町に誕生したサッカーチーム、代表は石巻日日新聞近江弘一社長。チームの役割に地域貢献を掲げている。
- 8 仙台市青葉区に本社を置き、東北のブロック新聞「河北新報」を発刊している。2011年には東日本大震災で事業継続が困難であったにも関わらず、地元新聞の役割と責務を果たした事が評価され「第59回菊池寛賞」を受賞。
- 9 石巻日日新聞2015年3月2日、第28683号第一面「被災地に真剣な眼差し・ウィリアム英王子」。
- 10 2015年2月27日、宮城県石巻市「石巻 NEWSee」にて。
- 11 『一般社団法人 キッズ・メディア・ステーション』団体概要 <http://kodomokisha.net/kms/index.html> から。
- 12 『一般社団法人 キッズ・メディア・ステーション』団体概要 <http://kodomokisha.net/kms/index.html> から。
- 13 ソフトバンクホームページ 2015年2月 東日本大震災 被災地の今 <http://www.softbank.jp/>から。
- 14 ソフトバンクホームページ 2015年2月 東日本大震災 被災地の今 <http://www.softbank.jp/>から。
- 15 『石巻・東松島・女川 地域密着生活情報誌んだっちゃ』2015年4月号 vol.13から。
- 16 石巻復興支援ネットワーク「復興起業家交流サロン」<http://www.japan-events.net/events-history/54596>から。
- 17 2014年3月11日 月刊 SARUBOBO 巻頭特集 P1左4段目12行～22行。
- 18 『公益財団法人地域創成基金さなぶり』ホームページから抜粋。<http://www.sanaburifund.org/hibi/2015年3月17日アクセス>。
- 19 『仙台市泉区・富谷町地域みっちゃく生活情報誌とみいず!』2015年4月25日創刊号 P30奥付から。
- 20 『被災地からのリスタート コバルトーレ女川の夢』P22～P23女川スポーツコミュニティー構想から抜粋。
- 21 『被災地からのリスタート コバルトーレ女川の夢』P34 4行目～5行目。
- 22 『被災地からのリスタート コバルトーレ女川の夢』P93 7行目。
- 23 『被災地からのリスタート コバルトーレ女川の夢』P93 12行目～14行目。
- 24 このグラウンドには、震災仮設住宅が建設されなかったこともあり、速急な対応が可能であった。
- 25 『真相報道バンキシャ!』日本テレビ・2015年3月8日放送、特集「注目!復興を担う若者、人口減少日本一の女川町」から。
- 26 この他の要因としては、大規模な津波防波堤の建設計画を断念して、町づくり全体を住民の生活本位とした計画を採用した事等も考えられる。津波防波堤の建設は海岸地区の土地をかなり使い、住民の生活や産業地区としての機能を奪うことが判明した。
- 27 『NHK スペシャル・被災者一万人の声』NHK 総合テレビ・2015年3月8日放送。

- 28 2015年2月26日、宮城県石巻市「石巻専修大学」にて。
- 29 『石巻日日新聞創刊100周年記念特集号』2012年10月18日（9）左3段6行～7段15行。
- 30 『石巻日日新聞創刊100周年記念特集号』2012年10月18日（9）左6段8行～7段3行。
- 31 2015年2月26日、宮城県石巻市「石巻市役所」にて。
- 32 『被災地からのリスタート コバルトーレ女川の夢』から。
- 33 2015年2月27日、宮城県石巻市「石巻 NEWSee」にて。
- 34 震災発生前は14,000部、現在はその半分の7,500部。
- 35 2014年8月18日、武内宏之館長からのヒアリングによる。
- 36 Newspaper in Education の略で小中学校などの教育関係者と新聞界が協力し、社会性を身につけた青少年の育成や、活字文化と民主主義社会の発展などに寄与することを目的に掲げて活動している。
- 37 2015年3月3日朝日新聞7面「2019年ラグビー W 杯開催地決定・釜石震災からのトライ」から。
- 38 2015年2月27日、宮城県石巻市「石巻日日新聞本社」にて。
- 39 2015年2月27日、宮城県石巻市「石巻日日新聞本社」にて。

参考文献：

- 石巻日日新聞『石巻の大正・昭和・平成』石巻日日新聞 2014年10月
日本経済新聞社『震災復興日本経済の記録』日本経済新聞社 2012年2月24日
まげねっちゃんプロジェクト『まげねっちゃん・つなみの被災地宮城県女川町の子供たちがみつめたふるさとの1年』青志社 2012年3月11日
佐藤卓也『被災地からのリスタート コバルトーレ女川の夢』出版芸術社 2014年3月25日
石巻日日新聞『石巻日日新聞 本紙創刊100周年記念特集号』石巻日日新聞 2012年10月18日
石巻日日新聞『石巻・東松島・女川 地域みっちゃく生活情報誌 んだっちゃん』vol.1～vol.13石巻日日新聞
株式会社コア・コミュニティ『仙台市泉区・富谷町地域密着生活情報誌とみいず！』2015年4月25日

参考資料：

- 『コバルトーレ女川ホームページ』<http://www.cobaltore.com>
『一般社団法人 キッズ・メディア・ステーション』団体概要 <http://kodomokisha.net>
『株式会社中広ホームページ』<http://chuco.co.jp>

調査協力：

宮城県女川町教育委員長 横井一彦